

地域活性化

沖縄をIT開発の拠点に!「沖縄から発信するITビジネスモデル」 ~地域活性型先導的情報通信産業モデル実証事業の実施~

沖縄では今、IT産業が注目を集めています。

情報通信回線の補助やIT系インキュベート施設の整備・提供などの手厚い公的支援策により、コールセンター・データセンター等の進出が相次ぎ沖縄の経済を支える主要産業への成長が期待されるようになってきました。

そのIT産業を将来に亘って育成し沖縄の基幹産業としての基礎を強固なものにするためには、ソフトウェア開発やデータセンターの立地などにおいて沖縄を拠点化する新たな取り組みが必要となっています。

そこで、沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄の強みや魅力を活かした民間主導の新しいIT産業のビジネスモデルを作り、世界レベルでオリジナリティや新規性を持つものとして全国へ発信することにより、沖縄のみならず我が国IT産業全体の競争力強化を図るために「地域活性型先導的情報通信産業モデル実証事業」を平成19年度に実施します。

この事業は沖縄型のオフショア開発を目指す「沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備

モデル実証事業」と、沖縄の優位性を活かし事業集積の促進を図る「沖縄データセンター整備モデル実証事業」の2種類です。

1 沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備モデル実証事業とは

沖縄におけるソフトウェア開発業務の現状は元請け業者からの受注（下請）いわゆる下流工程の開発が中心となつており、受注実績や開発体制の脆弱性などから上流工程と言われる高度なソフト開発の受注が困難な状況となつています。

こののような課題を解決するためには、より上流工程に近づけたソフト開発業態に移行するための仕組みづくりが必要であり、下図に示すような高度なセキュリティを備え且つ、最先端の技術を用いた分散開発環境を構築し、各事業者の強みを活かした高い品質と短い納期でのソフトウェア開発を行うことが求められています。

【事業概要】

ポイントとなる事業内容は次のとおりです。

セキュリティの高い、分散型

のソフトウェア開発環境の構築

位性を活かし事業集積の促進を図る「沖縄データセンター整備モデル実証事業」の2種類です。

質の高いソフト

ウェアを作成す

るための共通開

発手法の開発

様々なソフトウ

エア開発における再利用可能な

ソフトウェアコ

ンポーネントの

開発

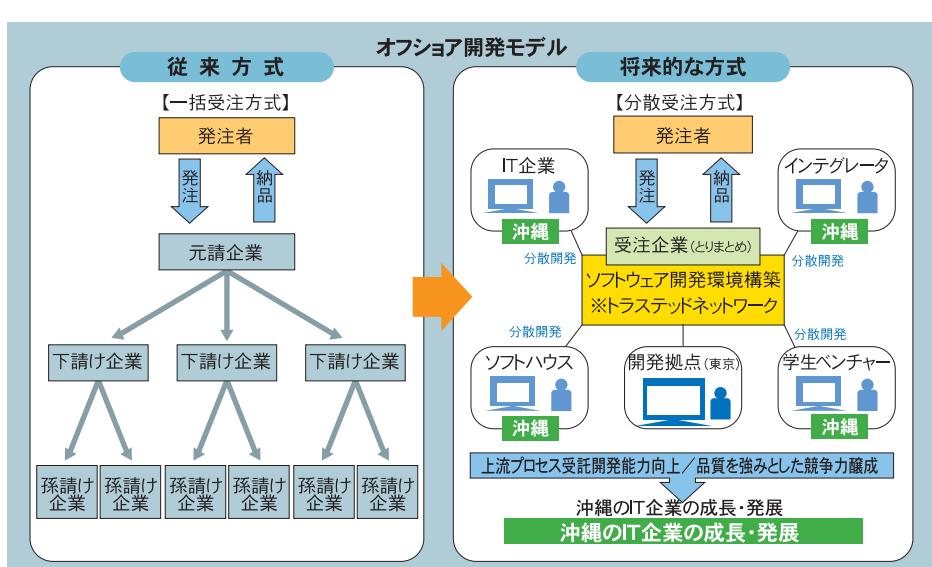
最先端ソフトウ

エア開発環境の

有効性の実証

2 沖縄データセンター整備モデル実証事業とは

沖縄は、地震が少ないこと、首都圏と離れていることから同時被災の可能性が低いことなどデータセンターの立地について優位性を持っています。これに着目して、最近は民間や政府においてとりわけ、バックアップのためのデータセンターの立地



が顕著になってきました。

本事業はこのような流れを更に促進させるため、次図に示すように沖縄の複数のデータセンターをバックアップ先として共同するにより、バックアップによるデータセンター立地のインセンティブ効果を高めることを目的としています。

ポイントとなる事業内容は次のとおりです。

セキュリティの高い、分散型

・沖縄をIT開発の拠点に!「沖縄から発信するITビジネスモデル」

のとおりです。

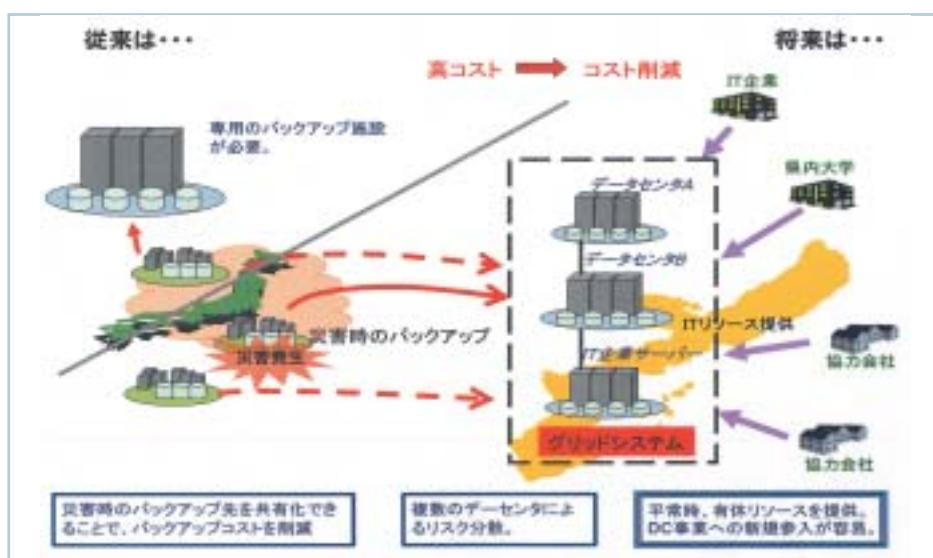
複数のデータセンター間でデータの分散管理を行ういわゆるグリッド技術を用いた共用型のデータセンターサービスの開発を行つため、

複数の顧客の業務システムを共用することにより低コストでバックアップをする。

同時被災の可能性の低い顧客の分散(リスク分散)を図る。

被災した顧客に対応する共用復旧リソース開発を行うことで、リソースコストの負担軽減、災害時コストパフォーマンスの追求、空きサーバーの再利用の実現を目指す。

以上の実証事業の成果については、ITビジネスツールで企業に次のように提供します。



報告書として公開する。

開発されたソフトはオープンソースとして誰でも利用できるようになります。

開発された共通手順書は公開し、第三者の活用を妨げないようにします。

こととし、広くIT企業への活用を促すことにしています。

開発された共通手順書は公開し、第三者の活用を妨げないようにします。

期待されるビジネスモデル

当該実証事業により確立されたビジネスモデルは、IT業務の支援ツールを最大限活用することになります。

従つて、ソフトウェア開発では、これまで中小規模のIT企業では困難であった大型のソフトウェア開発業務に対し、

複数のIT企業が最先端の開発環境を整えた上で分業していくいわゆる分散開発(受注業務の切り分け)が可能となり、ソフトウェアの開発規模に関係なく受注できることになります。その結果、中国やインドに大量に流れているオフィショア開発の沖縄及びその他の地域へのシフトが期待されます。

また、データセンターの整備では、データセンターを設置している若しくは一定規模のサーバーを有しているIT企業において、複数のデータセンター間で顧客からのデータの分散管理を可能とする高度な技術(グリッドシステム)を導入することで、低コストでのデータセンターの運用が実現され、これによるデータ

センター需要の拡大及びIT企業のデータセンター事業への新規参入創出が期待されることになります。

まとめ

当局においては、このモデル事業の成果として得られたIT業務支援ツールをIT業界に広く開放・移転します。

このことにより、小規模レベルでしかなしえなかつたオフィショア開発ビジネスの拡大や、沖縄のIT業界を更に高める次世代データセンターの設置など、業界全体の付加価値が増大し、沖縄のIT業界が大きく飛躍するきっかけになることを期待しています。

沖縄の自立経済の柱を担う産業の育成として、IT産業振興策は重点政策として位置付けられており、このモデル事業は沖縄のIT振興施策の政策パッケージとして実施されるものです。現在検討されているIT津梁パーク構想での展開も視野に入れ、当該事業を推進して参ります。